

令和4年度畜産・酪農収益力強化整備等特別対策事業の評価結果

(都道府県名：鳥取県)

1. 成果目標(増頭羽数効果)

事業 実施年度	事業 実施数 ア	評価対象外 事業数 イ	評価対象 事業数 ア-イ	目標の 平均達成率	評価対象事業 のうち、都道 府県が事業実 施主体へ改善 指導を必要と した事業数	地方農政局等 から都道府県 計画の改善指 導の必要の有 無	都道府県による総合所見	地方農政局等による総合所見
—	—	—	—	—	—	—	—	—

2. 事業実施後の効果(収益性の向上効果)

事業 実施年度	事業 実施数 ア	評価対象外 事業数 イ	評価対象 事業数 ア-イ	目標の 平均達成率	評価対象事業 のうち、都道 府県が事業実 施主体へ改善 指導を必要と した事業数	地方農政局等 から都道府県 計画の改善指 導の必要の有 無	都道府県による総合所見	地方農政局等による総合所見
畜産・酪農収益力強化 整備等特別対策事業 (平成27年度補正)	11	3	8	104%	6	無	県平均達成率は100%を超えているが、一部大きく目標を下回る取組主体もあった。増頭による管理不足や飼料価格高騰等の要因により生産性が低下しているなど課題のある取組主体については、協議会も対策を講じており、県も関係機関と連携して支援していく。	成果目標の県平均達成率は104%と達成しているが、目標が未達成である6事業について、県の継続的な指導が必要。
畜産・酪農収益力強化 整備等特別対策事業 (平成28年度補正)	4	1	3	27%	3	有	目標達成できた取組主体は無かったが、前年までは概ね順調に目標値に近づいていたことから、エサ価格高騰や新型コロナウイルス感染症等の社会的不安要素が解消されれば、概ね計画達成を見込めるものと思われる。 技術的な問題のある農家については関係機関で指導・助言を行っていく必要がある。	成果目標を達成しておらず、県に対して改善措置を求める。

令和4年度畜産・酪農収益力強化整備等特別対策事業の評価結果

(都道府県名： 島根県 )

1. 成果目標(増頭羽数効果)

事業 実施年度	事業 実施数 ア	評価対象外 事業数 イ	評価対象 事業数 ア-イ	目標の 平均達成率	評価対象事業 のうち、都道 府県が事業実 施主体へ改善 指導を必要と した事業数	地方農政局等 から都道府県 計画の改善指 導の必要の有 無	都道府県による総合所見	地方農政局等による総合所見
-	-	-	-	-	-	-	-	-

2. 事業実施後の効果(収益性の向上効果)

事業 実施年度	事業 実施数 ア	評価対象外 事業数 イ	評価対象 事業数 ア-イ	目標の 平均達成率	評価対象事業 のうち、都道 府県が事業実 施主体へ改善 指導を必要と した事業数	地方農政局等 から都道府県 計画の改善指 導の必要の有 無	都道府県による総合所見	地方農政局等による総合所見
畜産・酪農収益力強化 整備等特別対策事業 (平成28年度補正)	7	1	6	199%	2	無	当初計画以上に成果を上げ ている取組主体がある一方、 市況等の影響により目標値に 達しなかった取組主体も見ら れた。 今後も引き続き達成状況の 確認に努め、協議会へ適宜、 必要な指導・助言を行って いく。	成果目標の県平均達成率は 199%と達成しているが、目 標が未達成である2事業につ いて、県の継続的な指導が必 要。
畜産・酪農収益力強化 整備等特別対策事業 (平成29年度補正)	5	4	1	57%	1	有	事業実施により増羽効果は 見られるものの、外的要因に 左右されない経営基盤の強化 が課題である。	成果目標を達成しておらず、 県に対して改善措置を求め る。

令和4年度畜産・酪農収益力強化整備等特別対策事業の評価結果

(都道府県名：岡山県)

1. 成果目標(増頭羽数効果)

事業 実施年度	事業 実施数 ア	評価対象外 事業数 イ	評価対象 事業数 ア-イ	目標の 平均達成率	評価対象事業 のうち、都道 府県が事業実 施主体へ改善 指導を必要と した事業数	地方農政局等 から都道府県 計画の改善指 導の必要の有 無	都道府県による総合所見	地方農政局等による総合所見
-	-	-	-	-	-	-	-	-

2. 事業実施後の効果(収益性の向上効果)

事業 実施年度	事業 実施数 ア	評価対象外 事業数 イ	評価対象 事業数 ア-イ	目標の 平均達成率	評価対象事業 のうち、都道 府県が事業実 施主体へ改善 指導を必要と した事業数	地方農政局等 から都道府県 計画の改善指 導の必要の有 無	都道府県による総合所見	地方農政局等による総合所見
畜産・酪農収益力強化 整備等特別対策事業 (平成28年度補正)	3	2	1	35%	1	有	県酪農支援チームと連携した生産指導等を行い、技術面だけでなく、経営面も含め、積極的に関与しサポートを行う。引き続き、県、関係機関と一体となり、早く達成するよう指導等行う。	成果目標を達成しておらず、県に対して改善措置を求める。

令和4年度畜産・酪農収益力強化整備等特別対策事業の評価結果

(都道府県名： 広島県 )

1. 成果目標(増頭羽数効果)

事業 実施年度	事業 実施数 ア	評価対象外 事業数 イ	評価対象 事業数 ア-イ	目標の 平均達成率	評価対象事業 のうち、都道 府県が事業実 施主体へ改善 指導を必要と した事業数	地方農政局等 から都道府県 計画の改善指 導の必要の有 無	都道府県による総合所見	地方農政局等による総合所見
—	—	—	—	—	—	—	—	—

2. 事業実施後の効果(収益性の向上効果)

事業 実施年度	事業 実施数 ア	評価対象外 事業数 イ	評価対象 事業数 ア-イ	目標の 平均達成率	評価対象事業 のうち、都道 府県が事業実 施主体へ改善 指導を必要と した事業数	地方農政局等 から都道府県 計画の改善指 導の必要の有 無	都道府県による総合所見	地方農政局等による総合所見
畜産・酪農収益力強化 整備等特別対策事業 (平成28年度補正)	3	1	2	37%	2	有	2協議会の成果目標は未達成であった。目標達成に向けて、関係機関と連携し指導を継続する必要がある。	成果目標を達成しておらず、県に対して改善措置を求める。

令和4年度畜産・酪農収益力強化整備等特別対策事業の評価結果

(都道府県名：徳島県)

1. 成果目標(増頭羽数効果)

事業 実施年度	事業 実施数 ア	評価対象外 事業数 イ	評価対象 事業数 ア-イ	目標の 平均達成率	評価対象事業 のうち、都道 府県が事業実 施主体へ改善 指導を必要と した事業数	地方農政局等 から都道府県 計画の改善指 導の必要の有 無	都道府県による総合所見	地方農政局等による総合所見
—	—	—	—	—	—	—	—	—

2. 事業実施後の効果(収益性の向上効果)

事業 実施年度	事業 実施数 ア	評価対象外 事業数 イ	評価対象 事業数 ア-イ	目標の 平均達成率	評価対象事業 のうち、都道 府県が事業実 施主体へ改善 指導を必要と した事業数	地方農政局等 から都道府県 計画の改善指 導の必要の有 無	都道府県による総合所見	地方農政局等による総合所見
畜産・酪農収益力強化 整備等特別対策事業 (平成27年度補正)	1	0	1	0%	1	有	当該年度(令和3年度)は、 新型コロナウイルスによる業 務用需要の低迷による影響 から、目標を達成できなかった。 TPPなどグローバル化に対 応し、将来にわたって畜産業 の振興を図るためには、生産 コストの低減や飼養規模拡大 等生産基盤の強化が必須で ある。 新型コロナウイルス感染症 やウクライナ情勢の収束が見 通せない状況にあるが、県と しては、施設の適正運営はも とより、本県養鶏産業の生産 基盤強化が図られるよう指導 を継続していく。	成果目標を達成しておらず、 県に対して改善措置を求める。

令和4年度畜産・酪農収益力強化整備等特別対策事業の評価結果

(都道府県名：香川県)

1. 成果目標(増頭羽数効果)

事業 実施年度	事業 実施数 ア	評価対象外 事業数 イ	評価対象 事業数 ア-イ	目標の 平均達成率	評価対象事業 のうち、都道 府県が事業実 施主体へ改善 指導を必要と した事業数	地方農政局等 から都道府県 計画の改善指 導の必要の有 無	都道府県による総合所見	地方農政局等による総合所見
—	—	—	—	—	—	—	—	—

2. 事業実施後の効果(収益性の向上効果)

事業 実施年度	事業 実施数 ア	評価対象外 事業数 イ	評価対象 事業数 ア-イ	目標の 平均達成率	評価対象事業 のうち、都道 府県が事業実 施主体へ改善 指導を必要と した事業数	地方農政局等 から都道府県 計画の改善指 導の必要の有 無	都道府県による総合所見	地方農政局等による総合所見
畜産・酪農収益力強化 整備等特別対策事業 (平成28年度補正)	1	0	1	80%	1	有	達成率は80%であるもの の、事業実施の成果がでてい ることは、評価できた。計画外 の様々な要因の影響もあり、 評価年において未達になった が、要因が解決すれば達成 可能な状況であり、指導を継 続する必要があると考えられ た。総じて、規模拡大に意欲 のある協議会に対して、今後 も本事業を推進する重要性が 確認できた。	成果目標を達成しておらず、 県に対して改善措置を求める。